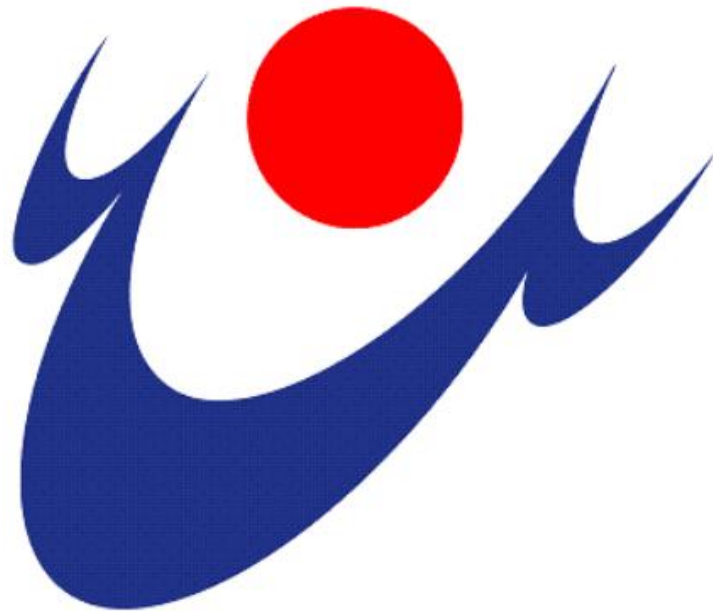


平成 30 年度 財政状況の公表

平成 29 年度決算の状況及び平成 30 年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成29年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	5
5	財政指標等の状況	11
6	健全化判断比率の状況	13
7	将来にわたる実質的な財政負担	13
第 2	平成30年度上半期における補正予算の状況	15
第 3	平成30年度上半期における予算の執行状況	18
1	一般会計予算の執行状況	18
2	特別会計予算の執行状況	19
3	企業会計予算の執行状況	19
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	20
第 5	市債及び一時借入金の状況	21
第 6	市有財産の状況	22

第1 平成29年度における決算の状況

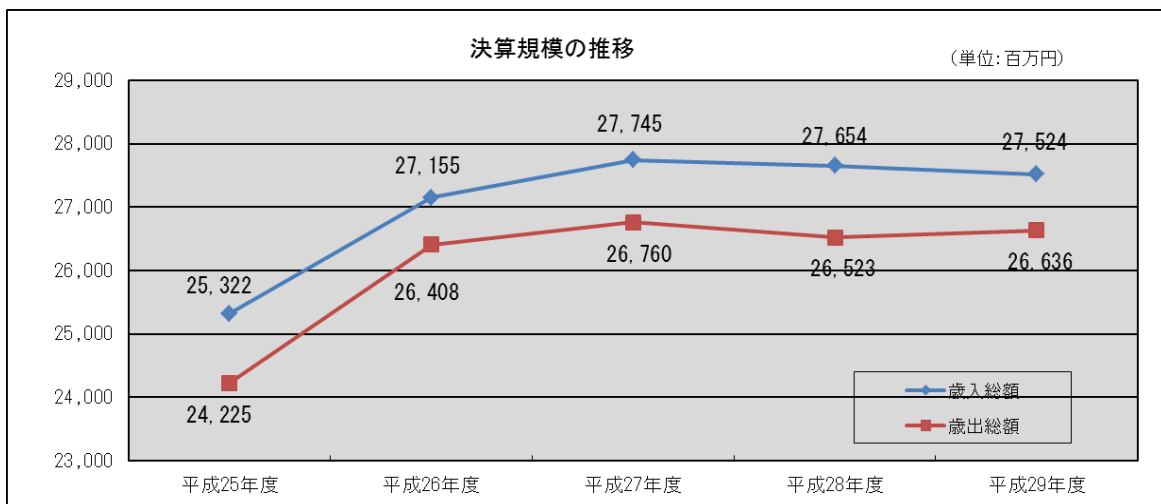
1 決算のあらまし及び規模

平成29年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は129,946千円（0.5%）減少し、歳出決算額は112,503千円（0.4%）の増加となりました。歳入では、主に県支出金や寄附金、地方税が増加となる一方で、地方交付税や地方債、国庫支出金が減少となりました。歳出では、主に人件費や積立金、扶助費が増加となる一方で、物件費や普通建設事業費、公債費が減少となりました。

《決算規模の状況：直近5年》

（単位：千円、%）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	直近増減額	直近増減率
						H29-H28	H29/H28
歳入総額	25,322,285	27,155,658	27,744,751	27,654,447	27,524,501	△ 129,946	△ 0.5
歳出総額	24,225,384	26,408,280	26,760,024	26,523,505	26,636,008	112,503	0.4



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支について前年度と比較した場合、歳入歳出差引額（形式収支）については242,449千円減少したものの、翌年度に繰り越すべき財源も311,915千円減少したことから、69,466千円（10.6%）増の724,505千円となりました。

(2) 単年度収支

単年度収支については69,466千円の黒字となりましたが、前年度と比較した場合、6,528千円（8.6%）の減少となりました。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については前年度と比較した場合、赤字額は91,153

千円（23.8％）減少したものの、292,559千円の赤字となりました。これは、歳入では普通交付税が合併算定替から一本算定への激変緩和措置期間（段階的縮減2年目）となり減少していることに加え、歳出では扶助費が依然として増加していることなどが主な要因となっています。

《決算収支の状況》

（単位：千円）

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	平成29年度	888,493	724,505	69,466	△ 292,559
	平成28年度	1,130,942	655,039	75,994	△ 383,712
	平成27年度	984,727	579,045	57,131	△ 281,352
	平成26年度	747,378	521,914	98,967	△ 179,942
	平成25年度	1,096,901	422,947	△ 189,256	△ 453,013
増減額(H29-H28)	△ 242,449	69,466	△ 6,528	91,153	

* 形式収支 歳入歳出差引額
 * 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
 * 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
 * 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税については、法人市民税が製造業及び医療福祉業の業績等により減少し、また、市町村たばこ税についても減少した一方で、個人市民税が納税義務者数の増及び給与所得者の税額の増により増加し、また、固定資産税についても大規模な太陽光発電施設の設定等に伴う償却資産の増により増加したことなどから、全体としては対前年度比167,723千円（3.7％）増の4,679,917千円となりました。

イ 地方譲与税については、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税が減少したことから、全体としては対前年度比1,088千円（0.4％）減の263,900千円となりました。

ウ 地方交付税については、普通交付税で固定資産税の増等により基準財政収入額が増加したことや、包括算定経費の単位費用の減等により基準財政需要額が減少したことに加え、合併算定替から一本算定に移行する激変緩和措置期間に入っている（2年目）ことから、対前年度比405,154千円（4.9％）減の7,878,441千円となりました。特別交付税については、対前年度比33,958千円（3.6％）減の903,785千円となりました。

エ 国庫支出金については、経済対策臨時福祉給付金国庫負担金や障

害児通所給付費国庫負担金、市道整備に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・道路橋りょう）、公営住宅整備等に係る社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）などが増加した一方で、小学校校舎改築に係る小学校施設環境改善交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金国庫負担金、道整備交付金、臨時福祉給付金国庫負担金などが減少したことから、全体としては対前年度比258,084千円（5.7%）減の4,298,699千円となりました。

オ 県支出金については、再生可能エネルギー等導入推進事業費県補助金や過年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金、参議院議員選挙費委託金などが減少した一方で、保育所等整備交付金や現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金、湯之元第一地区土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金などが増加したことから、全体としては対前年度比379,557千円（18.6%）増の2,414,752千円となりました。

カ 寄附金については、平成28年10月から、ふるさと納税に係る申込み方法及び特産品（返礼品）等の拡充を図ったことなどから、対前年度比349,807千円（140.2%）増の599,270千円となりました。

キ 繰入金については、まちづくり応援基金や地域づくり推進基金、肉用牛特別導入事業基金からの繰入金が増加した一方で、施設整備基金や財政調整基金、介護保険特別会計からの繰入金が減少したことから、全体としては対前年度比114,164千円（11.0%）減の926,166千円となりました。

ク 諸収入については、土地区画整理事業清算金（徳重地区）や市町村振興宝くじ交付金（消防救急無線デジタル化財政支援）などが減少したことから、全体としては対前年度比34,069千円（10.9%）減の279,225千円となりました。

ケ 地方債については、東市来駅バリアフリー化整備事業債（合併特例債）や市道整備事業債（合併特例債）、日吉運動公園テニスコート改修等に係る社会体育施設整備事業債（合併特例債）などが増加した一方で、小学校校舎改築に係る学校教育施設整備事業債（合併特例債）や支所整備に係る庁舎整備事業債（合併特例債）、前年度実施した日吉地域光ブロードバンド整備に係る情報

化整備事業債（過疎対策事業債）などが減少したことから、全体としては対前年度比375,600千円（12.3%）減の2,674,000千円となりました。

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,679,917	17.0	4,512,194	16.3	167,723	3.7
うち市民税	1,862,209	6.8	1,876,062	6.8	△ 13,853	△ 0.7
うち固定資産税	2,398,679	8.7	2,207,931	8.0	190,748	8.6
うち軽自動車税	172,742	0.6	168,113	0.6	4,629	2.8
うち市町村たばこ税	243,759	0.9	257,316	0.9	△ 13,557	△ 5.3
うち入湯税	2,528	0.0	2,772	0.0	△ 244	△ 8.8
地方譲与税	263,900	1.0	264,988	1.0	△ 1,088	△ 0.4
利子割交付金	7,914	0.0	3,155	0.0	4,759	150.8
配当割交付金	9,591	0.0	7,835	0.0	1,756	22.4
株式等譲渡所得割交付金	9,467	0.0	4,439	0.0	5,028	113.3
地方消費税交付金	854,860	3.1	814,794	2.9	40,066	4.9
ゴルフ場利用税交付金	38,826	0.1	36,610	0.1	2,216	6.1
自動車取得税交付金	45,610	0.2	32,483	0.1	13,127	40.4
地方特例交付金	31,984	0.1	27,752	0.1	4,232	15.2
地方交付税	8,782,226	31.9	9,221,338	33.3	△ 439,112	△ 4.8
うち普通交付税	7,878,441	28.6	8,283,595	30.0	△ 405,154	△ 4.9
うち特別交付税	903,785	3.3	937,743	3.4	△ 33,958	△ 3.6
交通安全対策特別交付金	6,117	0.0	6,390	0.0	△ 273	△ 4.3
分担金及び負担金	259,543	0.9	247,536	0.9	12,007	4.9
使用料	328,081	1.2	331,617	1.2	△ 3,536	△ 1.1
手数料	128,712	0.5	129,649	0.5	△ 937	△ 0.7
国庫支出金	4,298,699	15.6	4,556,783	16.5	△ 258,084	△ 5.7
県支出金	2,414,752	8.8	2,035,195	7.4	379,557	18.6
財産収入	82,699	0.3	74,275	0.3	8,424	11.3
寄附金	599,270	2.2	249,463	0.9	349,807	140.2
繰入金	926,166	3.4	1,040,330	3.8	△ 114,164	△ 11.0
繰越金	802,942	2.9	694,727	2.5	108,215	15.6
諸収入	279,225	1.0	313,294	1.1	△ 34,069	△ 10.9
地方債	2,674,000	9.7	3,049,600	11.0	△ 375,600	△ 12.3
歳入合計	27,524,501	100.0	27,654,447	100.0	△ 129,946	△ 0.5

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源と依存財源

歳入については大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、平成29年度は対前年度比493,470千円（6.5%）増の8,086,555千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、平成29年度は対前年度比623,416千円（3.1%）減の19,437,946千円となりました。

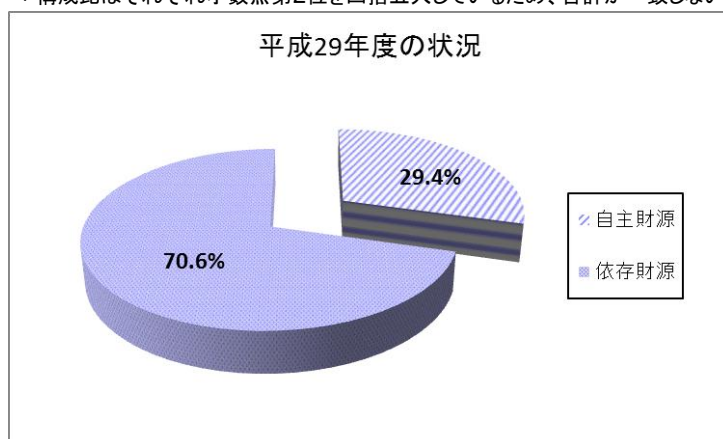
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が

29.4%と、対前年度比は1.9ポイント増となっているものの依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,679,917	17.0	4,512,194	16.3	167,723	3.7
	分担金及び負担金	259,543	0.9	247,536	0.9	12,007	4.9
	使用料	328,081	1.2	331,617	1.2	△ 3,536	△ 1.1
	手数料	128,712	0.5	129,649	0.5	△ 937	△ 0.7
	財産収入	82,699	0.3	74,275	0.3	8,424	11.3
	寄附金	599,270	2.2	249,463	0.9	349,807	140.2
	繰入金	926,166	3.4	1,040,330	3.8	△ 114,164	△ 11.0
	繰越金	802,942	2.9	694,727	2.5	108,215	15.6
	諸収入	279,225	1.0	313,294	1.1	△ 34,069	△ 10.9
	計	8,086,555	29.4	7,593,085	27.5	493,470	6.5
依存財源	地方譲与税	263,900	1.0	264,988	1.0	△ 1,088	△ 0.4
	利子割交付金	7,914	0.0	3,155	0.0	4,759	150.8
	配当割交付金	9,591	0.0	7,835	0.0	1,756	22.4
	株式等譲渡所得割交付金	9,467	0.0	4,439	0.0	5,028	113.3
	地方消費税交付金	854,860	3.1	814,794	2.9	40,066	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	38,826	0.1	36,610	0.1	2,216	6.1
	自動車取得税交付金	45,610	0.2	32,483	0.1	13,127	40.4
	地方特例交付金	31,984	0.1	27,752	0.1	4,232	15.2
	地方交付税	8,782,226	31.9	9,221,338	33.3	△ 439,112	△ 4.8
	交通安全対策特別交付金	6,117	0.0	6,390	0.0	△ 273	△ 4.3
	国庫支出金	4,298,699	15.6	4,556,783	16.5	△ 258,084	△ 5.7
	県支出金	2,414,752	8.8	2,035,195	7.4	379,557	18.6
	地方債	2,674,000	9.7	3,049,600	11.0	△ 375,600	△ 12.3
計	19,437,946	70.6	20,061,362	72.5	△ 623,416	△ 3.1	
歳入合計	27,524,501	100.0	27,654,447	100.0	△ 129,946	△ 0.5	

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



4 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比498,503千円(3.9%)増の13,144,893千円となりました。その内訳として、人件費については、職員数の減等により、職員給や退職手当組合負担金などが減少した

一方で、率改定に伴う地方公務員共済等組合負担金の増加、また、平成29年度から一般職非常勤職員の任用形態を改め、その任用の内容により、支出科目が賃金（物件費）から報酬（人件費）へと変更となったため、その他の非常勤職員報酬を含む委員等報酬及びその社会保険料などが増加したことから、全体としては対前年度比385,814千円（10.1%）増の4,189,901千円となりました。

扶助費については、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や臨時福祉給付金給付事業費、地域生活支援事業費などが減少した一方で、保育所運営費や障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、経済対策臨時福祉給付金給付事業費、老人福祉施設入所措置費などが増加したことから、全体としては対前年度比188,519千円（3.3%）増の5,972,092千円となりました。

公債費については、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加した一方で、過疎対策事業債や地方道路等整備事業債、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、地域総合整備事業債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比75,830千円（2.5%）減の2,982,900千円となりました。

イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比354,948千円（6.4%）減の5,216,202千円となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業については、保育所等整備事業費や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費（交付金・公管金・防災安全）、公営住宅建設事業費（社会資本整備）、活力創出基盤整備事業費（市道整備）などが増加した一方で、小学校建設事業費や道整備交付金事業費、再生可能エネルギー等導入推進事業費、農業基盤整備促進事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比105,415千円（3.5%）減の2,932,677千円となりました。

普通建設事業費の単独事業については、企画管理費（東市来駅バリアフリー化整備事業）や都市里道整備事業費、観光振興費（伊集院駅ステーションナビ設置等）、吹上浜公園体育館管理運営費（屋根改修等）などが増加した一方で、庁舎整備事業費や地域情報化推進事業費（日吉地域光ブロードバンド整備等）、企業誘致対策費

(セイカ食品)などが減少したことから、全体としては対前年度比222,450千円(9.7%)減の2,071,391千円となりました。

災害復旧事業費については、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費が増加した一方で、現年単独公共土木施設災害復旧費や現年単独農地農業用施設災害復旧費、また、林道等のその他の災害復旧費が減少したことから、全体としては対前年度比27,083千円(11.3%)減の212,134千円となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比31,052千円(0.4%)減の8,274,913千円となりました。その内訳として主なものとしては、物件費については、ふるさと納税等に係る財政総務費(委託料・手数料等)や放課後児童健全育成事業費(委託料等)、塵芥処理事業費(委託料等)などが増加した一方で、庁舎整備事業費(委託料・備品等)や中央公民館総務管理費(備品等)、道路台帳整備等に係る道路橋りょう総務管理費(委託料等)、番号制度等に係る情報管理費(備品等)などが減少し、また、平成29年度から一般職非常勤職員の任用形態を改め、その任用の内容により、支出科目が賃金(物件費)から報酬(人件費)へと変更となったことから、全体としては対前年度比396,378千円(13.2%)減の2,616,354千円となりました。

補助費等については、徳重土地区画整理事業交付清算金等に係る土地区画整理事業費(補償金等)やオリーブによる新産業創出支援事業費(補助金等)、幼稚園就園奨励費(補助金)などが減少した一方で、ふるさと納税に係る財政総務費(報償費)や企業誘致対策費(補助金等)、水道事業会計事業費(工事負担金等)などが増加したことから、全体としては対前年度比7,196千円(0.4%)増の1,958,628千円となりました。

積立金については、施設整備基金への積立金や地域づくり推進基金への積立金などが減少した一方で、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金や財政調整基金への積立金などが増加したことから、全体としては対前年度比337,445千円(72.8%)増の800,906千円となりました。

繰出金については、環境衛生総務管理費（温泉給湯特別会計）や健康交流館事業費、後期高齢者医療費などの繰出金が減少した一方で、介護保険事業費や観光振興費（国民宿舎特別会計）、公共下水道事業費などの繰出金が増加したことから、全体としては対前年度比24,515千円（0.9%）増の2,754,163千円となりました。

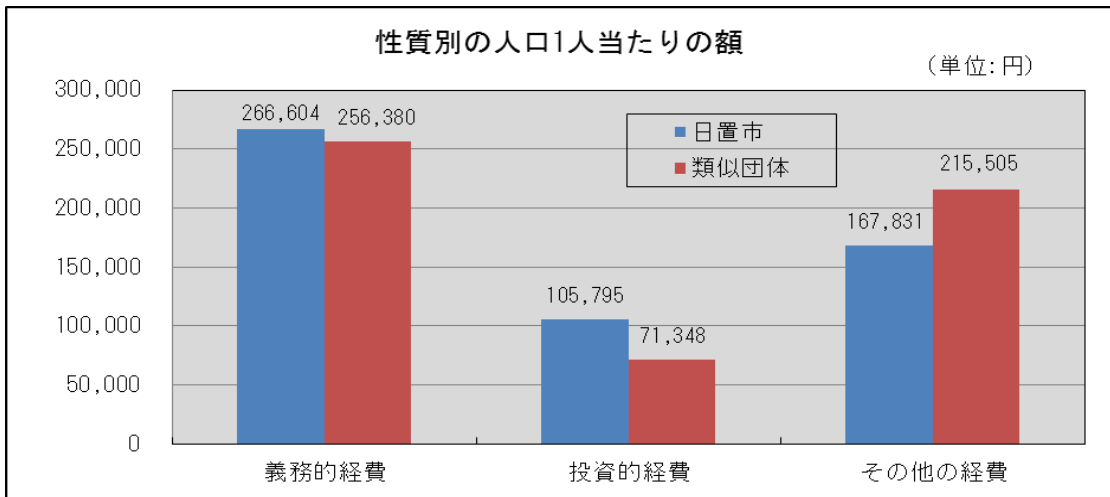
《性質別歳出決算の状況》

（単位：千円、%）

区分	平成29年度 (人口49,305人 H30.1.1)			平成28年度		比較		類似団体 (人口31,784人 H29.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	13,144,893	49.4	266,604	12,646,390	47.7	498,503	3.9	8,148,782	47.2	256,380
人件費	4,189,901	15.7	84,979	3,804,087	14.3	385,814	10.1	2,631,238	15.2	82,785
扶助費	5,972,092	22.4	121,125	5,783,573	21.8	188,519	3.3	3,605,768	20.9	113,446
公債費	2,982,900	11.2	60,499	3,058,730	11.5	△75,830	△2.5	1,911,776	11.1	60,149
投資的経費	5,216,202	19.6	105,795	5,571,150	21.0	△354,948	△6.4	2,267,725	13.1	71,348
普通建設事業費	5,004,068	18.8	101,492	5,331,933	20.1	△327,865	△6.1	2,128,066	12.3	66,954
うち単独事業	2,071,391	7.8	42,012	2,293,841	8.6	△222,450	△9.7	1,185,702	6.9	37,305
災害復旧事業費	212,134	0.8	4,302	239,217	0.9	△27,083	△11.3	139,659	0.8	4,394
その他の経費	8,274,913	31.1	167,831	8,305,965	31.3	△31,052	△0.4	6,849,611	39.7	215,505
物件費	2,616,354	9.8	53,065	3,012,732	11.4	△396,378	△13.2	2,166,747	12.5	68,171
維持補修費	144,762	0.5	2,936	147,742	0.6	△2,980	△2.0	198,396	1.1	6,242
補助費等	1,958,628	7.4	39,725	1,951,432	7.4	7,196	0.4	1,761,533	10.2	55,422
積立金	800,906	3.0	16,244	463,461	1.7	337,445	72.8	542,680	3.1	17,074
投資及び出資金・貸付金	100	0.0	2	950	0.0	△850	△89.5	277,856	1.6	8,742
繰出金	2,754,163	10.3	55,860	2,729,648	10.3	24,515	0.9	1,902,400	11.0	59,854
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
歳出合計	26,636,008	100.0	540,229	26,523,505	100.0	112,503	0.4	17,266,118	100.0	543,233

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。（資料：総務省 平成28年度類似団体別市町村財政指数表）



(2) 目的別

ア 議会費については、議会管理費において防災服の整備による需用費などが増加した一方で、行政視察等の旅費などが減少したことから、全体としては対前年度比114千円（0.1%）減の193,886千円となりました。

- イ 総務費については、庁舎整備事業費や地域情報化推進事業費、再生可能エネルギー等導入推進事業費などが減少した一方で、ふるさと納税等に係るまちづくり応援基金費や財政総務費、東市来駅バリアフリー化整備事業等に係る企画管理費などが増加したことから、全体としては対前年度比58,897千円（1.5%）増の3,885,392千円となりました。
- ウ 民生費については、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や臨時福祉給付金給付事業費、後期高齢者医療費、地域生活支援事業費などが減少した一方で、保育所等整備事業費や障害児通所給付費、経済対策臨時福祉給付金給付事業費、障害者自立支援給付費などが増加したことから、全体としては対前年度比219,611千円（2.4%）増の9,230,278千円となりました。
- エ 衛生費については、浄化槽設置整備事業費や環境衛生総務管理費、がん検診等事業費などが減少した一方で、保健衛生総務管理費や塵芥処理事業費、水道事業会計事業費、子ども医療費助成事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比74,187千円（4.5%）増の1,704,721千円となりました。
- オ 労働費については、高年齢者就業機会確保事業補助金を交付するなど、前年度と同額の13,050千円となりました。
- カ 農林水産業費については、農業基盤整備促進事業費や農業・農村活性化推進施設等整備事業費、森林環境づくり促進事業費などが減少した一方で、産地パワーアップ事業費や活動火山周辺地域防災営農対策事業費、農地耕作条件改善事業費、畑地帯総合整備事業費、オリーブによる新産業創出支援事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比175,967千円（12.6%）増の1,570,086千円となりました。
- キ 商工費については、温泉給湯事業特別会計への繰出金や健康交流館事業特別会計への繰出金などが減少した一方で、伊集院駅ステーションナビ設置等に係る観光振興費やイベント補助事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比14,600千円（6.3%）増の246,627千円となりました。
- ク 土木費については、道整備交付金事業や徳重地区等に係る土地区画整理事業費、住環境整備事業費（狭あい道路等）などが減少した

一方で、公営住宅建設事業費（社会資本整備）や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費（全体）、活力創出基盤整備事業費（市道整備）、通学路交通安全事業費（市道整備）などが増加したことから、全体としては対前年度比130,716千円（4.8%）増の2,864,121千円となりました。

ケ 消防費については、自主防災組織育成事業費や防火防災啓発事業費などが増加した一方で、非常備消防総務管理費や災害対策費、消防本部費などが減少したことから、全体としては対前年度比35,656千円（3.0%）減の1,140,506千円となりました。

コ 教育費については、保育所等整備事業費（認定こども園）やテニスコート改修等に係る日吉運動公園管理運営費、中学校管理費、小学校維持補修費などが増加した一方で、小学校校舎改築等に係る小学校建設事業費や幼稚園就園奨励費などが減少したことから、全体としては対前年度比422,792千円（14.0%）減の2,592,307千円となりました。

サ 災害復旧費については、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費が増加した一方で、現年単独公共土木施設災害復旧費や現年単独農地農業用施設災害復旧費、また、林道等のその他の災害復旧費が減少したことから、全体としては対前年度比27,083千円（11.3%）減の212,134千円となりました。

シ 公債費については、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加した一方で、過疎対策事業債や地方道路等整備事業債、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、地域総合整備事業債などに係る元利償還金が減少したことから、全体としては対前年度比75,830千円（2.5%）減の2,982,900千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	193,886	0.7	194,000	0.7	△ 114	△ 0.1
総 務 費	3,885,392	14.6	3,826,495	14.4	58,897	1.5
民 生 費	9,230,278	34.7	9,010,667	34.0	219,611	2.4
衛 生 費	1,704,721	6.4	1,630,534	6.1	74,187	4.5
労 働 費	13,050	0.0	13,050	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,570,086	5.9	1,394,119	5.3	175,967	12.6
商 工 費	246,627	0.9	232,027	0.9	14,600	6.3
土 木 費	2,864,121	10.8	2,733,405	10.3	130,716	4.8
消 防 費	1,140,506	4.3	1,176,162	4.4	△ 35,656	△ 3.0
教 育 費	2,592,307	9.7	3,015,099	11.4	△ 422,792	△ 14.0
災 害 復 旧 費	212,134	0.8	239,217	0.9	△ 27,083	△ 11.3
公 債 費	2,982,900	11.2	3,058,730	11.5	△ 75,830	△ 2.5
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	26,636,008	100.0	26,523,505	100.0	112,503	0.4

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

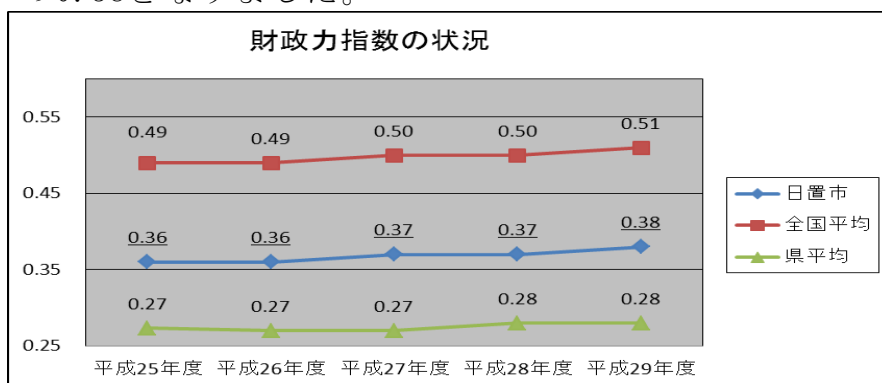
5 財政指標等の状況

《財政指標の状況》

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	日置市	0.36	0.36	0.37	0.37	0.38
	全国平均	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51
	県平均	0.27	0.27	0.27	0.28	0.28
経常収支比率	日置市	89	90.2	87.8	90.2	89.3
	全国平均	90.2	91.3	90	92.5	92.8
	県平均	88.8	90.8	88.8	90.0	90.9
実質公債費比率	日置市	11.2	9.7	7.9	6.4	5.7
	全国平均	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4
	県平均	9.2	8.4	7.8	7.3	7.0

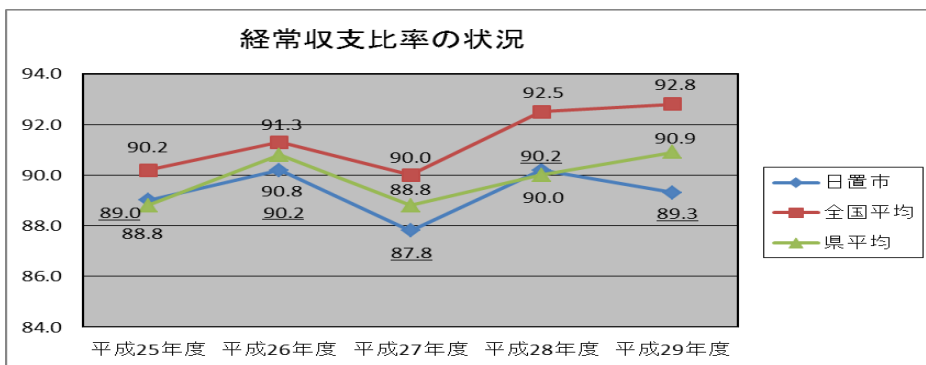
(1) 財政力指数

財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、3ヵ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。平成29年度の本市の財政力指数は、対前年度比0.01増の0.38となりました。



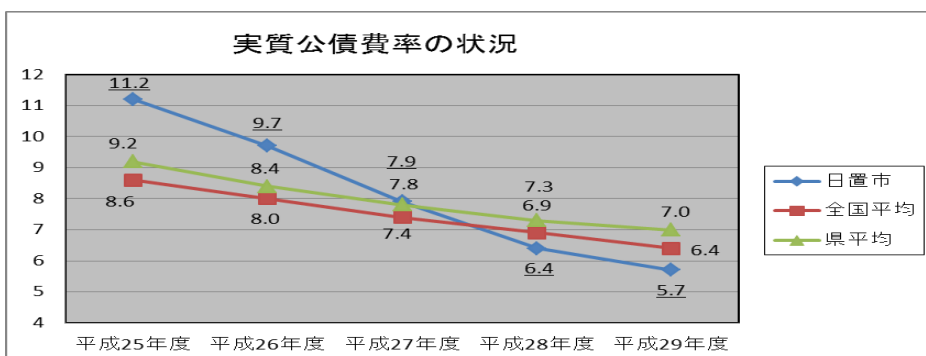
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。平成29年度の本市の経常収支比率は、普通交付税や地方譲与税などの経常一般財源等（分母）について減少したものの、物件費や補助費等、公債費などの経常経費（分子）も減少したことから、対前年度比0.9ポイント減少し89.3%となりました。



(3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。平成29年度の本市の実質公債費比率は、普通交付税の減により標準財政規模（分母要因）について減少したものの、元利償還金等（分子要因）も減少したことなどから、対前年度比0.7ポイント減少し5.7%となりました。



6 健全化判断比率の状況

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の平成29年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を超える数値はありませんが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》					《資金不足比率》		
(単位：%)					特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率			
日置市の比率	—	—	5.7 (6.4)	17.7 (22.2)	水道事業企業会計	資金不足はない。	20%
早期健全化の基準	12.82 (12.80)	17.82 (17.80)	25.0	350.0	公共下水道事業特別会計		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	農業集落排水事業特別会計		
					国民宿舎事業特別会計		
					健康交流館事業特別会計		
					温泉給湯事業特別会計		

注 () は前年度数値

【用語説明等】

- 実質赤字比率**：一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率**：全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将来負担比率**：借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きくなることになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。
平成29年度の本市の将来負担比率は、普通交付税の減により標準財政規模(分母要因)については減少したものの、市債現在高の減少に加え、まちづくり応援基金などの充当可能基金が増加(分子要因)したことなどから、対前年度比4.5ポイント減少(改善)し17.7%となりました。
- 資金不足比率**：公営企業の資金不足(赤字)を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、前年度と比較し普通建設事業費が減少したことなどから、対前年度比56,525千円(0.2%)減の29,959,741千円となりました。
- (2) 債務負担行為額については、固定資産評価支援業務や生ごみ回収事

業収集運搬業務、都市計画マスタープラン策定業務のほか、各施設の指定管理料などの債務負担行為を設定したことなどから、対前年度比260,331千円（12.8％）増の2,291,758千円となりました。

(3) 積立金現在高については、普通交付税の減や大規模事業の実施等の要因により、財政調整基金及び施設整備基金は減少したものの、ふるさと納税によるまちづくり応援基金や合併特例債を活用した地域づくり推進基金が増加したことなどから、対前年度230,408千円（2.8％）増の8,420,641千円となりました。

(4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度26,602千円（0.1％）減の23,830,858千円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

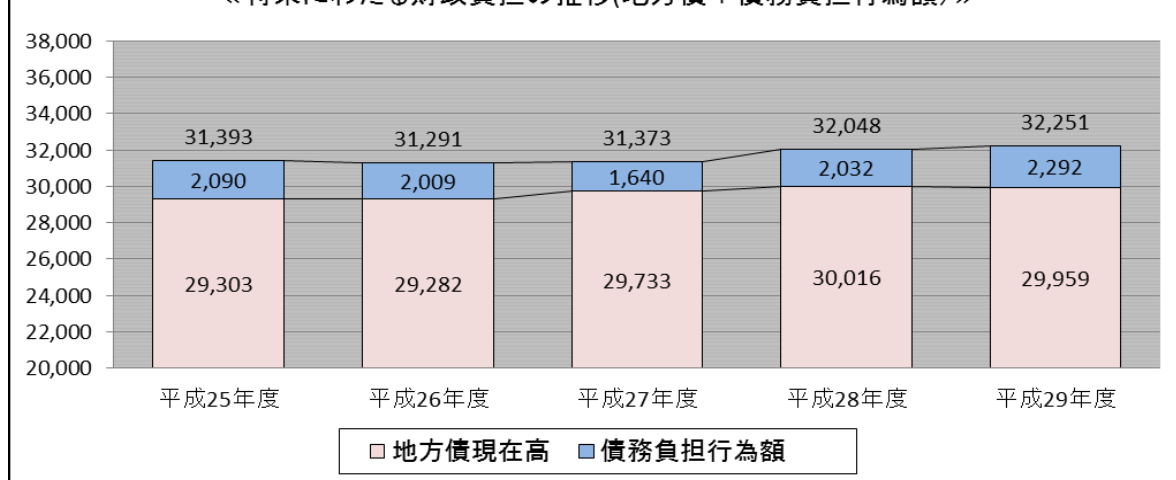
(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266	29,959,741	△ 56,525	△ 0.2
債務負担行為額 B	2,090,200	2,009,106	1,639,532	2,031,427	2,291,758	260,331	12.8
積立金現在高 C	8,474,339	8,936,657	8,410,952	8,190,233	8,420,641	230,408	2.8
内 訳							
財政調整基金	4,330,593	4,263,684	4,186,431	4,016,727	3,982,704	△ 34,023	△ 0.8
減債基金	308,476	308,767	309,056	309,344	309,458	114	0.0
その他特定目的基金	3,835,270	4,364,206	3,915,465	3,864,162	4,128,479	264,317	6.8
A + B - C	22,918,276	22,354,504	22,961,911	23,857,460	23,830,858	△ 26,602	△ 0.1

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額	800,910	898,502	328,000	230,408
内 訳				
財政調整基金	11,459	373,482	328,000	△ 34,023
減債基金	114	0	0	114
その他特定目的基金	789,337	525,020	0	264,317

《将来にわたる財政負担の推移(地方債＋債務負担行為額)》



第2 平成30年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成30年度一般会計の予算は9月末までに4回の追加補正を行いました。平成30年9月30日現在の一般会計予算現額（9月補正含む。）は、当初予算額に平成29年度からの通次繰越や繰越明許費、6月補正、7月補正（専決・2回）、9月補正における予算額を反映させ表1のとおりとなっています。併せて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 平成30年度各会計予算の推移

（単位：千円）

区 分	当初予算額	繰越明許費 及び通次繰越	6月 補正	7月 補正（専決） ①	7月 補正（専決） ②	9月 補正	予算現額
一 般 会 計	25,061,000	1,027,314	2,824,672	34,600	26,217	216,663	29,190,466
特 別 会 計	13,062,072	5,217	11,375	0	0	396,512	13,475,176
国民健康保険 特別会計	5,886,814					224,108	6,110,922
公共下水道事業 特別会計	540,852		8,000			△ 2,963	545,889
農業集落排水事業 特別会計	36,421					予算組替	36,421
国民宿舎事業 特別会計	200,196	5,217				65	205,478
健康交流館事業 特別会計	133,760					予算組替	133,760
温泉給湯事業 特別会計	4,932					1,264	6,196
介護保険特別会計	5,579,617		3,375			175,066	5,758,058
後期高齢者医療 特別会計	679,480					△ 1,028	678,452
合 計	38,123,072	1,032,531	2,836,047	34,600	26,217	613,175	42,665,642

公営企業会計

水道事業会計	収 益 的 入	850,804					850,804
	収 益 的 出	834,764				△ 74	834,690
	資 本 的 入	163,327					163,327
	資 本 的 出	438,968				3,625	442,593

(1) 6月補正 2,824,672千円の追加

補正予算の概要は、人事異動等に伴う人件費の補正及び、農林水産業等の産業基盤の整備や市道等の社会基盤の整備など投資的経費を中心とした予算措置のほか、日置市土地開発公社の借入金に対する債務保証の債務負担行為の追加など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費では、人事異動等に伴う人件費の増額など、7,397千円を増額しました。

総務費では、地区公民館における打上花火委託料の増額、コミュニティ助成事業採択に伴う助成金の増額、人事異動等に伴う人件費の減額など、76,445千円を減額しました。

民生費では、人事異動等に伴う人件費の減額、健康づくり複合施設ゆすいんの非常用発電機修繕に係る工事請負費の増額など、98千円を増額しました。

衛生費では、人事異動等に伴う人件費の増額により、37,588千円を増額しました。

農林水産業費では、活動火山周辺地域防災営農対策事業費の補助金の増額、県営事業負担金の増額など、416,859千円を増額しました。

土木費では、道整備交付金事業費、社会資本整備総合交付金事業費の工事請負費等の増額など、2,131,314千円を増額しました。

消防費では、人事異動等に伴う人件費の減額など、5,294千円を減額しました。

教育費では、吹上浜公園サッカー場整備事業費の工事請負費の増額など、312,948千円を増額しました。

(2) 7月補正（専決処分①） 34,600千円の追加

補正（専決）予算の概要は、永吉地区公民館の空調機故障に伴う総務費の執行、及び平成30年6月の豪雨により災害が発生し、その復旧に係る災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その内訳として、総務費の総務管理費では、永吉地区公民館の空調機故障に伴う備品購入費の増額により、5,500千円を増額しました。

災害復旧費では、農林水産施設災害復旧費で、農道、水路及び治山施設等の施設維持修繕料の増額、公共土木施設災害復旧費で、市道及び河川等の施設維持修繕料等の増額により、29,100千円を増額しました。

(3) 7月補正（専決処分②） 26,217千円の追加

補正（専決）予算の概要は、平成30年7月豪雨の被災地への支援に伴う総務費の執行及び平成30年7月豪雨による災害の復旧に伴う災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その内訳として、総務費の総務管理費では、被災者支援に要する経費567千円を増額しました。

災害復旧費では、農林水産施設災害復旧費で、農道、水路、林道、治山施設等の施設維持修繕料の増額、公共土木施設災害復旧費で、市道、河川等の施設維持修繕料の増額により、25,650千円を増額しました。

(4) 9月補正 216,663千円の追加

補正予算の概要は、普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、臨時財政対策債の確定に伴う予算措置と、企業安定雇用創出事業費、地区公民館管理費、情報通信技術利活用事業費、災害復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、総務費では、企業安定雇用創出事業費の補助金の増額、日吉地域の地区公民館改修に係る工事請負費の増額など、125,363千円を増額しました。

民生費では、ゆすいん管理運営費のレジオネラ対策に係る施設維持修繕料の増額、地域子育て支援センター事業費の増額など、2,364千円を増額しました。

衛生費では、生ごみモニター事業の参加自治会増に伴う事業費の増額、後期高齢者医療広域連合市町村負担金の減額など、5,925千円を減額しました。

農林水産業費では、焼酎用麴米に対する補助金の増額、情報通信技術利活用事業費の委託料の増額、農用水資源開発調査事業費の負担金の増額など、46,956千円を増額しました。

商工費では、観光PR武将隊プロジェクトに係る備品購入費の増額など、6,403千円を増額しました。

土木費では、山仁田川排水対策に係る工事請負費の増額、公共下水道事業への繰出金の減額など、9,885千円を減額しました。

消防費では、高規格救急車の執行額確定に伴う備品購入費の減額など、2,282千円を減額しました。

教育費では、小・中学校等のコンクリート塀ブロック撤去に伴う工事請負費の増額など、8,495千円を増額しました。

災害復旧費では、現年補助公共土木施設災害復旧費の増額など、46,110千円を増額しました。

第3 平成30年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

平成30年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

総額291億9,046万6千円の予算現額に対し、126億4,071万5千円が収入済となっており収入割合は43.3%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,532,766	15.5	3,006,888	23.8	66.3	1,525,878
地方譲与税	253,000	0.9	71,922	0.6	28.4	181,078
利子割交付金	5,000	0.0	3,575	0.0	71.5	1,425
配当割交付金	6,800	0.0	2,808	0.0	41.3	3,992
株式等譲渡所得割交付金	4,500	0.0	0	0.0	0.0	4,500
地方消費税交付金	830,000	2.8	494,315	3.9	59.6	335,685
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	15,393	0.1	41.6	21,607
自動車取得税交付金	32,000	0.1	15,704	0.1	49.1	16,296
地方特例交付金	38,287	0.1	38,287	0.3	100.0	0
地方交付税	8,312,805	28.5	5,787,257	45.8	69.6	2,525,548
交通安全対策特別交付金	6,298	0.0	2,906	0.0	46.1	3,392
分担金及び負担金	230,752	0.8	100,115	0.8	43.4	130,637
使用料及び手数料	424,412	1.5	203,139	1.6	47.9	221,273
国庫支出金	4,632,210	15.9	1,563,019	12.4	33.7	3,069,191
県支出金	2,368,198	8.1	475,044	3.8	20.1	1,893,154
財産収入	74,411	0.3	42,931	0.3	57.7	31,480
寄附金	560,383	1.9	231,795	1.8	41.4	328,588
繰入金	1,782,700	6.1	0	0.0	0.0	1,782,700
繰越金	525,493	1.8	525,493	4.2	100.0	0
諸収入	188,151	0.6	60,124	0.5	32.0	128,027
地方債	4,345,300	14.9	0	0.0	0.0	4,345,300
歳入合計	29,190,466	100.0	12,640,715	100.0	43.3	16,549,751

(2) 歳出

総額291億9,046万6千円の予算現額に対し、104億5,442万2千円を支出しており支出割合は35.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	226,393	0.8	108,040	1.0	47.7	118,353
総務費	4,440,031	15.2	1,254,085	12.0	28.2	3,185,946
民生費	7,542,696	25.8	3,040,471	29.1	40.3	4,502,225
衛生費	3,512,580	12.0	1,030,351	9.9	29.3	2,482,229
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,684,891	5.8	507,817	4.9	30.1	1,177,074
商工費	205,018	0.7	73,165	0.7	35.7	131,853
土木費	3,849,756	13.2	739,158	7.1	19.2	3,110,598
消防費	1,031,459	3.5	396,696	3.8	38.5	634,763
教育費	3,409,834	11.7	1,745,619	16.7	51.2	1,664,215
災害復旧費	215,047	0.7	30,823	0.3	14.3	184,224
公債費	3,045,753	10.4	1,515,147	14.5	49.7	1,530,606
予備費	13,958	0.0	0	0.0	0.0	13,958
歳出合計	29,190,466	100.0	10,454,422	100.0	35.8	18,736,044

2 特別会計予算の執行状況

平成30年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,110,922	45.3	2,645,395	46.7	43.3	3,465,527
公共下水道事業特別会計	545,889	4.1	207,458	3.7	38.0	338,431
農業集落排水事業特別会計	36,421	0.3	18,092	0.3	49.7	18,329
国民宿舎事業特別会計	205,478	1.5	72,298	1.3	35.2	133,180
健康交流館事業特別会計	133,760	1.0	43,074	0.8	32.2	90,686
温泉給湯事業特別会計	6,196	0.0	2,366	0.0	38.2	3,830
介護保険特別会計	5,758,058	42.7	2,459,315	43.4	42.7	3,298,743
後期高齢者医療特別会計	678,452	5.0	220,049	3.9	32.4	458,403
歳入合計	13,475,176	100.0	5,668,047	100.0	42.1	7,807,129

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,110,922	45.3	2,310,031	45.4	37.8	3,800,891
公共下水道事業特別会計	545,889	4.1	181,117	3.6	33.2	364,772
農業集落排水事業特別会計	36,421	0.3	16,649	0.3	45.7	19,772
国民宿舎事業特別会計	205,478	1.5	84,330	1.7	41.0	121,148
健康交流館事業特別会計	133,760	1.0	52,507	1.0	39.3	81,253
温泉給湯事業特別会計	6,196	0.0	1,570	0.0	25.3	4,626
介護保険特別会計	5,758,058	42.7	2,258,768	44.4	39.2	3,499,290
後期高齢者医療特別会計	678,452	5.0	177,953	3.5	26.2	500,499
歳出合計	13,475,176	100.0	5,082,925	100.0	37.7	8,392,251

3 企業会計予算の執行状況

平成30年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)×100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	850,804	230,739	27.1	620,065	
	収益的支出	834,690	89,292	10.7	745,398	
	資本的収入	163,327	0	0.0	163,327	
	資本的支出	442,593	101,532	22.9	341,061	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

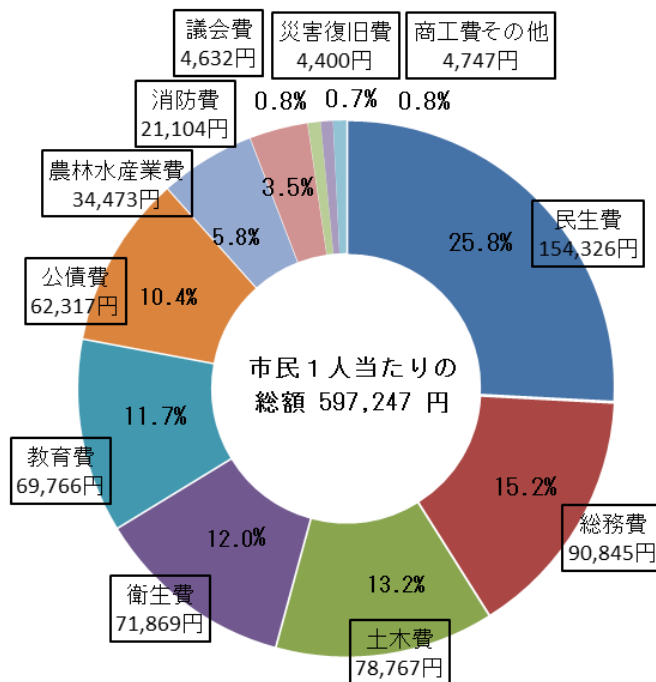
平成30年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり92,742円（前年度同期89,765円）、1世帯当たり199,972円（前年度同期195,171円）の負担となります。

平成30年9月30日現在 人口 48,875人 世帯数 22,667世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,801,514,000	36,860	79,477
個人	1,577,256,000	32,271	69,584
法人	224,258,000	4,588	9,894
固定資産税	2,336,476,000	47,805	103,078
固定資産税	2,306,621,000	47,194	101,761
国有資産等市町村交付金	29,855,000	611	1,317
軽自動車税	173,510,000	3,550	7,655
市町村たばこ税	219,302,000	4,487	9,675
入湯税	1,964,000	40	87
合 計	4,532,766,000	92,742	199,972

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、平成30年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり597,247円（前年度同期572,306円）、1世帯当たり1,287,796円（前年度同期1,244,339円）となります。



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（平成30年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が31.0%と最も高く、次いで教育債の11.3%、総務債の11.2%となっています。市民1人当たりの負担については、平成30年9月末で、645,262円（前年度同期617,607円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成30年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	19,576,995	3,655,900	1,973,370	21,259,525	67.4
(1)総 務	2,747,588	1,043,600	256,109	3,535,079	11.2
(2)民 生	291,754	39,000	25,573	305,181	1.0
(3)衛 生	649,770	0	19,429	630,341	2.0
(4)農林水産	1,190,376	199,400	189,117	1,200,659	3.8
うち公有林整備	26,482	0	5,226	21,256	0.1
(5)土 木	9,612,976	1,193,000	1,029,947	9,776,029	31.0
うち公営住宅	1,444,787	0	145,547	1,299,240	4.1
(6)消 防	2,192,577	163,700	101,056	2,255,221	7.2
(7)教 育	2,891,954	1,017,200	352,139	3,557,015	11.3
2 災害復旧債	76,620	35,600	6,262	105,958	0.3
3 その他	10,305,763	653,800	787,868	10,171,694	32.3
(1)住民税等減税補てん債	139,546	0	39,839	99,707	0.3
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	10,163,904	653,800	745,717	10,071,987	31.9
(4)減収補てん債	2,313	0	2,313	0	0.0
合 計	29,959,378	4,345,300	2,767,500	31,537,177	100.0
普通債のうち辺地債	205,542	40,000	37,735	207,807	0.7
普通債のうち過疎債	2,937,658	333,700	452,315	2,819,043	8.9
普通債のうち合併特例債	10,988,727	3,282,200	703,008	13,567,919	43.0

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。平成30年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成30年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区分	平成30年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	
	消防施設	22,291.12	22,291.12	0.00
	その他の施設	313.04	313.04	0.00
公共用財産	学校	501,599.29	501,599.29	0.00
	公営住宅	225,969.90	225,969.90	0.00
	公園	873,936.27	873,936.27	0.00
	その他の施設	1,269,416.75	1,269,416.75	0.00
山林	6,391,507.09	6,391,507.09	0.00	
一般住宅	10,431.61	10,431.61	0.00	
教職員住宅	24,598.69	24,598.69	0.00	
その他	595,418.29	591,929.08	△ 3,489.21	
合計	9,942,094.83	9,938,605.62	△ 3,489.21	

2 建物

(単位：㎡)

区分	平成30年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	16,113.54	16,113.54	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	
	消防施設	4,117.24	4,275.92	158.68
	その他の施設	229.72	229.72	0.00
公共用財産	学校	91,092.28	94,010.09	2,917.81
	公営住宅	71,282.59	71,282.59	0.00
	公園	3,282.94	3,282.94	0.00
	その他の施設	131,339.72	131,339.72	0.00
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	3,456.82	3,456.82	0.00	
教職員住宅	4,521.96	4,521.96	0.00	
その他	14,578.20	14,578.20	0.00	
合計	340,015.01	343,091.50	3,076.49	

3 有価証券

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増減	備考
株券	3,574	20,574	17,000	

4 出資による権利

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増減	備考
出資による権利	97,903	86,903	△ 11,000	

5 基金

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日現在	平成30年9月30日現在	増減	備考
財政調整基金	4,356,186	4,352,058	△ 4,128	
減債基金	309,458	309,526	68	
施設整備基金	2,394,935	2,290,076	△ 104,859	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	320,680	276,137	△ 44,543	
公共下水道事業維持管理基金	84,905	84,911	6	
農業集落排水事業促進基金	77,501	77,578	77	
国民宿舎事業基金	6,881	6,411	△ 470	
温泉給湯事業基金	12	12	0	
介護保険給付費準備基金	105,322	105,322	0	
土地開発基金	400,452	400,654	202	うち、現金 229,886、土地 170,768
高品質生産牛素畜導入事業基金	31,930	31,930	0	うち、現金14,647、導入牛17,282
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,003	17,002	△ 1	うち、現金302、導入牛16,700
奨学資金貸付基金	101,972	101,972	0	うち、現金87,606、貸付額14,366
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	255,139	585,990	330,851	
地域づくり推進基金	1,034,094	1,070,546	36,452	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,685	1,685	0	
合計	9,686,212	9,899,867	213,655	